

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第50期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区苅宿36番1号

【電話番号】 (044)422 2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長兼経営企画部担当 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区苅宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	3,841,707	3,565,650	3,555,338	3,839,801	3,548,858
経常利益 又は経常損失() (千円)	5,249	36,283	102,789	23,085	52,776
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	7,459	65,760	23,089	35,824	42,128
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 () (千円)	3,760	18,723	5,410	743	10,461
資本金 (千円)	209,200	209,200	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数 (株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額 (千円)	1,482,176	1,385,493	1,398,425	1,422,169	1,444,411
総資産額 (千円)	3,349,651	3,106,248	3,058,577	3,076,150	2,914,739
1株当たり純資産額 (円)	433.49	405.32	409.11	416.05	422.68
1株当たり配当額 (円)	5		5	5	5
(1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	2.18	19.24	6.75	10.48	12.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.3	44.6	45.7	46.2	49.6
自己資本利益率 (%)	0.5	4.6	1.7	2.5	2.9
株価収益率 (倍)			14.2	12.4	16.6
配当性向 (%)			74.0	47.7	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,759	17,985	83,435	38,385	191,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,163	4,920	20,448	51,088	22,688
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	81,855	83,444	36,705	2,544	129,613
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	258,745	188,366	328,955	313,707	352,739
従業員数 (人)	92	90	85	82	87

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、第48期、第49期及び第50期につきましては潜在株式がないため、記載しておりません。第46期及び第47期につきましては 1 株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第46期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載を省略しております。また第47期につきましても、当期純損失であり無配であるため記載を省略しております。
- 5 第49期より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年6月	麻生産業株式会社(現 株式会社麻生)の出資比率57%により、建築用気泡コンクリート製造及び現場施工を目的として、福岡県飯塚市に、麻生フォームクリート株式会社を資本金1,000万円をもって設立。同時に大阪市東区に大阪支店を開設。
昭和38年4月	東京都千代田区に東京支店を開設。
昭和38年8月	東海道新幹線建設で用宗トンネルグラウト工事(空洞充填工事)に、当社製造の気泡コンクリートが土木用材料として初めて採用され、空洞充填工事の施工を開始。
昭和40年8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設。
昭和42年4月	宝通商株式会社と米国マール社(現 セルラーコンクリート社)製の気泡コンクリート施工用総合機械並びに気泡コンクリートに関する特約販売契約を締結する。
昭和45年5月	大阪府茨木市に大阪支店を移転。
昭和45年6月	東京都千代田区に本社を移転。
昭和47年11月	神奈川県内広域水道径2,800mm導水管填充工事で管路中詰工事の施工を開始。
昭和49年7月	福岡市博多区に福岡出張所を開設。
昭和50年4月	ポンプアップ・コンクリート株式会社を吸収合併。 福岡出張所を福岡支店に昇格。
昭和56年7月	川崎市中原区に東京支店を移転。
昭和62年5月	住都公団九州支社三沢団地にて地盤改良工事(アスコラム工法)の施工を開始。
昭和63年3月	横浜新道・阿久和川橋梁換工事で軽量盛土工事の施工を開始。
昭和63年11月	当社が開発したアスコラム工法の普及を目的として、アスコラム協会が設立される。
平成3年6月	静清東名巴川橋下部工その2工事の建設省パイロット事業においてアスコラム工法が採用される。
平成3年12月	日本道路公団及び民間9社とFCB工法(気泡混合軽量盛土工法)の共同研究に参画。
平成5年7月	福岡県糟屋郡須恵町に福岡支店を移転。
平成5年10月	東京都港区に本社を移転。
平成7年3月	九州地方建設局特定技術活用パイロット事業において当社の軽量盛土工法が採用される。
平成8年7月	米国PIG社(パシフィックインターナショナルグラウト社)製の工事施工用大型機械装置(フォームクリータAF-8000S)を導入。
平成9年4月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設。
平成9年7月	FCB工法の技術向上を目的として、FCB研究会を設立。
平成12年1月	川崎市中原区に本社を移転、東京都港区に東京営業所を開設。
平成12年1月	国際標準化機構(ISO9001)の認証取得。
平成13年4月	建築構造物の調査診断及び補修・改修工事の施工を開始。
平成13年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成13年10月	東京都千代田区に東京営業所を移転。
平成14年2月	重金属による汚染土壌の浄化工事(L&Rジオファイン工法)の施工を開始。
平成16年9月	中国において合弁会社、広東冠生土木新技術有限公司(現 広東冠生土木工事技術有限公司)を設立。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	気泡混合軽量土の造成およびその施工装置の特許取得。

平成18年7月	スラリー系機械攪拌式深層混合処理工法（アスコラムTYPE ）の建築技術性能証明を財団法人日本建築総合試験所より取得。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
平成22年10月	名古屋営業所を大阪支店に統合 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、親会社の株式会社麻生、親会社の子会社2社、関連会社の広東冠生土木工事技術有限公司で構成されております。当社は、建設業法に基づく土木工事業、建築工事業、とび・土工工事業、塗装工事業及び防水工事業の5種類について特定建設業の大臣許可を受け、気泡コンクリート^(注)の現場施工、地盤改良工事の施工、構造物の補修工事、その他工事の施工及び工事用資材(起泡剤等)の商品の販売を主な内容として事業活動を展開しております。

親会社の株式会社麻生は、医療関連事業、環境関連事業、建築資材製造販売、不動産事業を主な事業内容としており、当社は親会社及び親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また、親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より工事用資材等を一部仕入れております。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当社は、建設業の単一セグメントであります。

(注) 気泡コンクリート... セメント、骨材、水及び起泡剤の材料から構成され、スラリー(泥状物)状のモルタル(セメント・原料土・水を練り混ぜた物)に発泡させた気泡を混入して作られたコンクリートであります。作られた気泡コンクリートは、エアモルタルと呼ばれています。なお、原料土を使用しない気泡コンクリートをエアミルクといいます。

気泡コンクリート工事

当社が、得意先から工事を受注し、軽量盛土工事、管路中詰工事及び空洞充填工事の施工を行っております。各工事に用いられている主な工法及び用途は以下のとおりであります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より、主要資材でありますセメントの一部及びその他材料を仕入れております。

軽量盛土工事

主な工法...FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)^(注1)、S.P.C.ウォール工法^(注2)等

主な用途...軟弱地盤上の盛土、急斜面及び地滑り地での盛土、道路拡幅用地に制限がある場所等での拡張盛土、橋台裏込め盛土、落石防護工事等

(注) 1 FCB工法(気泡混合軽量盛土工法)... 軽量性、自立性、流動性(施工性)があるエアモルタルを用い、軟弱地盤や地滑り地域等における盛土が可能な工法であります。

2 S.P.C.ウォール工法 落石防護、地滑り対策等の工事で危険箇所をプレキャスト化粧型枠で覆い、その空隙にエアモルタルを注入することにより、落石エネルギー等の緩衝効果をあげ斜面の安定をはかる工法であります。

管路中詰工事

主な工法...FRPM管工法(シールド二次覆工)^(注)等

主な用途...下水道工事のシールド二次覆工等

(注)FRPM管工法(シールド二次覆工)... 下水道管渠に広く使用されているFRPM管(強化プラスチック複合管)をセグメント(一次覆工)で覆工されたトンネル内に挿入し、管とセグメントの空隙にエアモルタルを注入し二次覆工する工法であります。

空洞充填工事

主な工法...エアパック工法^(注)等

主な用途...トンネルや深礎杭の裏込め、地下壕埋戻し、廃棄管や廃坑の充填、家屋床下充填、タンク底盤充填等

(注) エアパック工法... 湧水、溜水、流動水状態の裏込め注入や水に接する部分にあるトンネル等の空隙充填に用いられる可塑状グラウト工法であります。

地盤改良工事

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工法としては、アスコラム工法^(注1)、鋼管ソイルセメント杭工法（HYSC杭工法）^(注2)、パワーブレンダー工法^(注3)、拡縮コラム工法^(注4)及びL&Rジオファイン工法^(注5)等があります。なお、工事の施工に当たり親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注し、また親会社の子会社である麻生ラファージュセメント株式会社及び麻生商事株式会社より主要資材でありますセメント、ソリッドエース(セメント系固化材)の一部を仕入れております。

- (注) 1 アスコラム工法..... 深層の軟弱、粘性等の地盤中にスラリー状のセメント系固化材を注入しながら、土と固化材を混合攪拌し、強固で均一な改良コラムを築造する工法であります。また、アスコラム工法を大口径対応させたRASコラム工法や従来のアスコラム工法より軽装な機構にしたアスコラムTYPE工法があります。
- 2 鋼管ソイルセメント杭工法... 深層の土壌中にセメントミルク、その他の混合液を混合させてソイルセメント柱を築造し、当該箇所に鋼管杭を建込む工法であります。
(HYSC杭工法)
- 3 パワーブレンダー工法..... 浅層及び中層の改良対象土とセメント系固化材を垂直連続攪拌混合する工法であり、汚染土壌処理工法としても活用できます。
- 4 拡縮コラム工法..... 拡縮機構と正逆同時回転機構に特徴のある深層混合処理工法であります。
- 5 L&Rジオファイン工法..... 拡縮機構と3液スイベルを備えた機械攪拌方式を採用し、重金属で汚染された土壌を原位置で直接不溶化する工法であります。

補修工事

当社が、得意先から工事を受注し、工事の施工を行っております。主な工事内容は、構造物の耐震補強工事であります。なお、工事の施工に当たり親会社である株式会社麻生及び親会社の子会社である麻生商事株式会社より工事を受注しております。

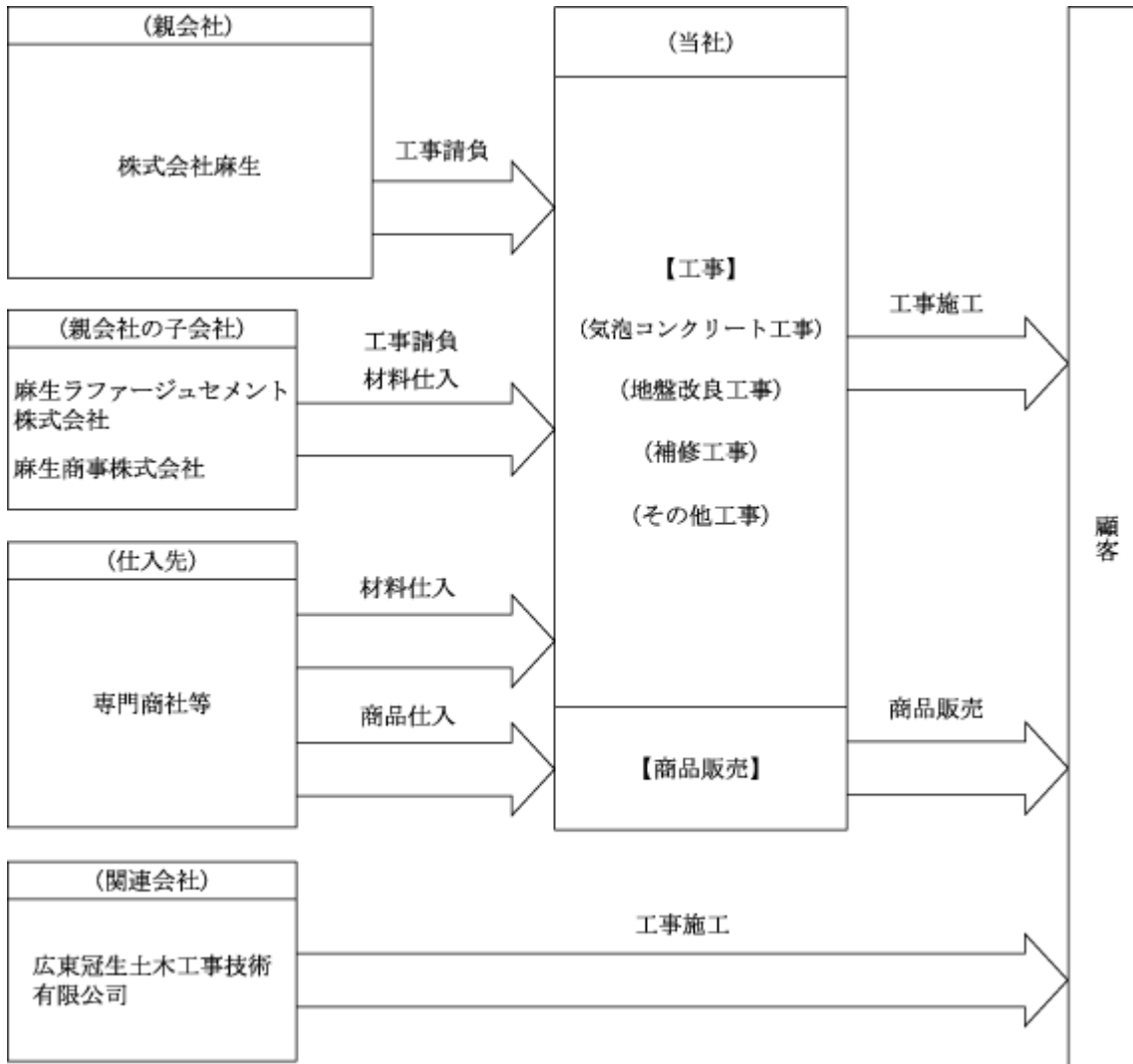
その他工事

当社が、得意先から工事を受注し、気泡コンクリート工事、地盤改良工事及び補修工事に付帯する工事(型枠工事等)の施工を行っております。

商品販売

当社が、得意先から直接受注し、専門商社等から調達した工事用資材(起泡剤等)を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合又は出資 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社麻生(注)2	福岡県飯塚市	(千円) 3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	被所有 62.0 (20.4)	工事請負 管理業務受託 役員の兼任2名
(関連会社) 広東冠生土木工事技術有限公 司(注)3	広東省広州市	(千円) 16,000	気泡コンクリートの 現場施工 起泡剤の製造	出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任3名

(注) 1 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 広東冠生土木工事技術有限公司は、第三者割当増資(6,000千円)を平成22年12月31日払込で実施し、資本金は16,000千円になっております。
また第三者割当増資実施に伴い、当社の出資割合は40.0%から25.0%になっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
87	41.5	12.2	5,764

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 当社は単一セグメントであり、従業員はすべて建設業に属しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、麻生フォームクリート職員労働組合と称し、昭和57年11月1日に結成され、平成23年3月31日現在の組合員数は35名であります。

なお、労使関係につきましては、円満に推移しており特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、前半は海外経済の回復に支えられた輸出の増勢や政府の景気対策効果などにより景気は回復基調で推移し、後半は円高の進行や政策効果の息切れなどから景気は停滞局面を経ながらも緩やかに回復しておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響より景気は大幅に落ち込みました。

建設業界におきましては、民間建設投資は回復の兆しがみられましたが、政府建設投資の大幅な減少により建設投資全体としては減少が続き、また受注競争も一層激化するなど、依然として厳しい経営環境が続きまして。

このような状況の下、当社は「3力年中期経営計画」に基づき、本社機能を強化し営業展開の強化や工事原価低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

しかしながら、受注高は3,012百万円（前事業年度比21.3%減）、売上高は3,548百万円（前事業年度比7.6%減）となりました。

利益につきましては、人員増などによる販管費の増加や売上高の減少がありましたが、工事原価低減に努めた結果、完成工事総利益率が改善し営業利益は42百万円（前事業年度比176.1%増）に、営業外収益として受取技術料などを計上したことにより経常利益は52百万円（前事業年度比128.6%増）に、また不良債権の発生がなかったことから特別利益として貸倒引当金戻入額などを計上したことなどにより当期純利益は42百万円（前事業年度比17.6%増）となりました。

工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

上期に順調だった受注が、下期では競争の激化などから見込みどおりに受注出来ず、軽量盛土工事の受注高は1,240百万円（前事業年度比8.0%減）、空洞充填工事の受注高は546百万円（前事業年度比10.8%減）となり、また管路中詰工事も前事業年度のようなガスパイプライン関係の大型物件の発注がなかったことから受注高は368百万円（前事業年度比62.2%減）と大幅に減少し、気泡コンクリート工事全体の受注高も2,155百万円（前事業年度比26.6%減）と大幅に減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少や一部の工事の工期が天候の影響などによりずれ込んだことなどから、軽量盛土工事の完成工事高が1,235百万円（前事業年度比10.6%減）、空洞充填工事が539百万円（前事業年度比27.6%減）と減少し、管路中詰工事は前事業年度からの繰越工事が多かったことから、東日本大震災による計画停電や物流の停滞により一部の工事が中断したにも係わらず完成工事高は852百万円（前事業年度比7.3%増）と増加しましたが、気泡コンクリート工事の完成工事高は2,627百万円（前事業年度比10.1%減）と減少いたしました。

（地盤改良工事）

設備投資の緩やかな回復や住宅投資の持ち直しなどから、地盤改良工事の受注高は733百万円（前事業年度比6.0%増）と小幅ながら増加いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の増加などから、地盤改良工事の完成工事高は768百万円（前事業年度比10.1%増）と増加いたしました。

（補修工事）

前事業年度のような大型工事の受注がなかったことから、受注高は112百万円（前事業年度比41.5%減）と減少し、完成工事高につきましても112百万円（前事業年度比41.6%減）と減少いたしました。

（その他工事）

受注高は11百万円（前事業年度比115.4%増）、完成工事高につきましても受注高の増加により11百万円（前事業年度比115.4%増）となりました。

（商品販売）

起泡剤や固化剤の販売などで、売上高は28百万円（前事業年度比27.0%増）となりました。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載につきましては、特に記載のない限り、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は191百万円（前事業年度比398.5%増）となりました。これは主に、前事業年度末より仕入債務が48百万円減少し、未払消費税等が21百万円減少しましたが、税引前当期純利益64百万円を計上し、また前事業年度末より売上債権が212百万円減少したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は22百万円（前事業年度比55.6%減）となりました。これは主に、前事業年度と比べ有形固定資産の取得による支出などが増加しましたが、定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は129百万円（前事業年度比4,993.0%増）となりました。これは主に、短期借入金の返済や社債の償還などによるものであります。

これにより「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度末に比べ39百万円増加し、352百万円（12.4%増）となりました。

(注) 営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、消費税等を含んだ金額で表示しております。

2 【受注高及び施工高の状況】

商品販売については、販売と仕入及び受注との差異が僅少なため、「1 業績等の概要」における業績の記載を参照願います。

(1) 受注高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (千円)	当期 受注高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	気泡コンクリート工事	756,450	2,936,482	3,692,932	2,921,574	771,358	0.5	3,928	2,649,599
	地盤改良工事	63,000	691,892	754,892	697,821	57,071	2.5	1,409	668,190
	補修工事		192,709	192,709	192,422	287			192,422
	その他工事		5,398	5,398	5,398				5,398
	計	819,450	3,826,483	4,645,933	3,817,215	828,717	0.6	5,338	3,515,610
当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	気泡コンクリート工事	771,358	2,155,108	2,926,466	2,627,766	298,700	5.2	15,592	2,639,429
	地盤改良工事	57,071	733,497	790,569	768,319	22,250			766,909
	補修工事	287	112,752	113,039	112,451	588			112,451
	その他工事		11,630	11,630	11,630				11,630
	計	828,717	3,012,988	3,841,706	3,520,167	321,538	4.8	15,592	3,530,421

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
 2 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致いたします。

(2) 受注高の受注方法別比率

工事の受注方法は、次のとおり特命と競争に大別されます。

期別	工事別	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	気泡コンクリート工事	100.0		100.0
	地盤改良工事	100.0		100.0
	補修工事	100.0		100.0
	その他工事	100.0		100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	工事別	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	2,021,559	900,015	2,921,574
	地盤改良工事	452,057	245,763	697,821
	補修工事	158,040	34,381	192,422
	その他工事	100	5,298	5,398
	計	2,631,757	1,185,458	3,817,215
当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,546,436	1,081,329	2,627,766
	地盤改良工事	369,984	398,335	768,319
	補修工事	69,585	42,866	112,451
	その他工事	10,230	1,400	11,630
	計	1,996,235	1,523,931	3,520,167

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも含めて記載しております。

2 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)
ケミカルグラウト株式会社	新青海ライン建設工事(B工区)
金子建設株式会社	福岡地家裁久留米支部庁舎耐震改修工事
株式会社大林組	西武池袋線練馬高野台 - 大泉学園駅間連続立体交差事業第 期土木工事第5工
三井住友建設株式会社	第二京阪道路津田工事
飛鳥建設株式会社	新神戸トンネル(北行)補修工事(第4工区)

当事業年度 請負金額5,000万円以上の主なもの

(注文者)	(工事名)
J F E エンジニアリング株式 会社	新根岸幹線配管工事
株式会社平尾工務店	山形自動車道友江工事に伴う軽量盛土工事
J F E エンジニアリング株式 会社	横浜幹線 期配管工事
佐田建設株式会社	常磐自動車道日立トンネル補修工事
日特建設株式会社	大和御所道路池之内高架橋下部工事

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は、次のとおりであります。

前事業年度

該当する相手先はありません。

当事業年度

(注文者)	(金額)	(割合)
J F E エンジニアリング株式会社	576,155千円	16.4%

(4) 手持工事高(平成23年3月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
気泡コンクリート工事	270,602	28,098	298,700
地盤改良工事	9,238	13,012	22,250
補修工事		588	588
その他工事			
計	279,840	41,698	321,538

(注) 1 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのもも記載しております。

2 手持工事のうち請負金額2,000万円以上の主なものは、次のとおりであります。

(注文者)	(工事名)	(完成予定)
日特建設株式会社	奥漕道路九重地区拡幅改良工事	平成23年6月
飛鳥建設株式会社	町田市相原町1241番地先から鑿水小山ヶ丘給水所間送水管(1500mm)トンネル内配管及び立坑築造工事	平成23年8月
清水建設株式会社	千葉北部地区平成21年度公共都計道3・1・2号線草深工区道路工事	平成23年7月
株式会社タニガキ建工	国道424号道路改良工事	平成23年6月
奥村組土木興業株式会社	八王子市栲田町545番地から町田市相原町2781番地先間送水管(1500mm)用トンネル内配管及び立坑築造工事	平成23年8月

3 【対処すべき課題】

国内建設市場の縮小傾向や競争の激化が続くなかにおいて、企業の堅実な持続成長を実現可能とする収益構造を、いかに具体的に構築するかが重要な課題であると認識しております。当社といたしましては、要求度が高まる諸ニーズ（社会、市場、顧客、環境負荷、雇用等）に迅速に対応し、また新市場の開拓に注力し受注拡大に取り組むとともに、より一層の生産効率の向上に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

また今後予想される震災関連の復旧・復興需要にも、真摯に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のようになります。

公共工事の予想以上の減少

当社の主要事業分野である土木関連市場での政府建設投資は、国、地方自治体ともに依然として減少傾向が続いております。当社は、当社工法の普及及びコスト低減に努め、また民間工事の受注にも注力しておりますが、予想以上に公共工事が減少した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

受注競争の激化

当社の工事受注形態は主に下請であり、当社は工事原価の低減に取り組み価格競争力を高める努力をしておりますが、建設市場の縮小により採算を度外視した元請業者の低価格入札や競業業者の安値受注活動が増加した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

売掛債権の不良債権化

当社は、多くの取引先から工事を受注しており、リスク回避に向け与信管理を徹底しておりますが、取引先が経営破綻した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

不採算工事の発生

当社は、工事ごとに厳正な原価管理を行っておりますが、施工途中で設計変更や工事の手直し等で想定外の原価が発生し不採算工事となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

災害、事故の発生

当社は、リスク管理を強化するとともに安全管理にも万全を期しておりますが、重大な災害、事故が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

工所用材料、機器の調達

工所用材料、機器の調達につきましては、常に価格交渉を行い価格低減に努めておりますが、調達価格の上昇、納期遅延等があった場合、特に当社主力の気泡コンクリート工事の主材料であるセメント価格が急激に上昇し、工事受注価格に転嫁出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品に対する重要な訴訟

当社は、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるとともに、品質管理には万全を期しており、現時点では重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、瑕疵担保責任による多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

海外展開

当社は、中長期的な経営戦略として、気泡コンクリート工事のニーズがある海外市場の開拓に取り組んでおりますが、計画どおりに事業展開が出来なかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記の項目は、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、また当社の事業リスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、環境に配慮したインフラを創るために、新技術と新工法の開発をすることで新しい価値を創造し、顧客に最善を尽くすことを基本方針としております。その主な活動は、原材料である起泡剤の改善・改良、工事施工用機械装置の改良・開発・導入、新規事業等で、必要に応じ社内外の組織とプロジェクトチームを編成しております。

当事業年度の調査研究費は、22百万円で、主な研究開発活動は次のとおりであります。

- (1) 気泡コンクリート工事での施工効率化を目的として、気泡コンクリートの高打ちが出来る起泡剤の開発に取組み、基礎試験を行いました。
- (2) 気泡コンクリート以外のグラウト材の開発を目的として、非エア系グラウト材の開発に取組み、配合試験による配合確定と物性確認を行いました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,408百万円で、前事業年度末に比べ132百万円減少しております。その主な要因としましては、完成工事の減少に伴う完成工事未収入金の減少197百万円などによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,504百万円で、前事業年度末に比べ27百万円減少しております。その主な要因としましては、減価償却による有形固定資産の減少23百万円などによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は1,178百万円で、前事業年度末に比べ139百万円減少しております。その主な要因としましては、支払手形が49百万円増加しましたが、工事未払金が117百万円、短期借入金が50百万円減少したことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は292百万円で、前事業年度末に比べ44百万円減少しております。その主な要因としましては、償還により社債が54百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,444百万円で、前事業年度末に比べ22百万円増加しております。その主な要因としましては、配当金の支払いなどがありましたが、当期純利益の計上により利益剰余金が25百万円増加したことによるものであります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(キャッシュ・フローの分析)

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度の期末残高313百万円から39百万円増加（前事業年度は15百万円の減少）して352百万円（12.4%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より152百万円増加し、191百万円（前事業年度は38百万円）となりました。これは主に、前事業年度より未成工事支出金が10百万円増加し、仕入債務が48百万円減少しましたが、税引前当期純利益64百万円（前事業年度は40百万円）を計上し、また前事業年度より売上債権が212百万円減少し、未成工事受入金が4百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より支出が28百万円減少し、22百万円の資金の減少となりました。これは主に、前事業年度と比べ固定資産の取得による支出が増加しましたが、定期預金の預入による支出が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度より支出が127百万円増加し、129百万円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済や社債の償還などによるものであります。

(資金需要)

当社の運転資金需要のうち主なものは、当社の工事施工のための材料費、労務費、外注費、経費のほか販売費及び一般管理費によるものです。

販売費及び一般管理費の主なものは、人件費及び営業活動のための交通通信費等であります。

(財務政策)

当社は現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金または銀行借入れによる資金調達のほか、借入条件等を勘案し社債による調達も行うこととしております。

銀行借入れによる運転資金につきましては、短期借入金で調達しており、平成23年3月31日現在、短期借入金の残高は16百万円であります。

生産設備等への設備投資資金につきましては、原則として固定金利の長期借入金で調達しておりま

すが、社債による調達も行っております。平成23年3月31日現在、平成25年償還の第2回無担保社債の残高は60百万円、同じく平成25年償還の第3回無担保社債の残高は66百万円であります。

(3) 経営成績の分析

(受注高)

当事業年度における受注高は、3,012百万円（前事業年度比21.3%減）となりました。地盤改良工事の受注高が、民間設備投資の緩やかな回復や民間住宅投資の持ち直しなどから、前事業年度に比べ6.0%増の733百万円となりましたが、当社主力の気泡コンクリート工事におきまして、一番市場規模が大きい軽量盛土工事が受注価格競争の激化などから見込みどおりに受注出来ず、気泡コンクリート工事の受注高が前事業年度に比べ26.6%減の2,155百万円となり、また補修工事の受注高も前事業年度のような大型の耐震改修工事を受注出来なかったことから前事業年度に比べ41.5%減の112百万円となり、工事全体の受注高は前事業年度に比べ813百万円減少いたしました。

(売上高)

当事業年度における売上高は、3,548百万円（前事業年度比7.6%減）となりました。地盤改良工事の完成工事高は、受注高の増加から前事業年度に比べ10.1%増の768百万円と増加しましたが、気泡コンクリート工事の完成工事高が、前事業年度からの繰越工事が多かったにも係わらず受注高の大幅な減少や、前事業年度のような前期からの繰越施工高の完工による売上高計上がなかったことなどから、前事業年度に比べ10.1%減の2,627百万円となったこと、また補修工事の完成工事高も前事業年度に比べ41.6%減の112百万円となったことなどから、その他工事の完成工事高11百万円（前事業年度比115.4%増）を加えた工事全体の完成工事高は、前事業年度に比べ7.8%減の3,520百万円となり、商品販売の売上高28百万円（前事業年度比27.0%増）を含めた全体売上高も、前事業年度に比べ290百万円減少いたしました。

(売上総利益)

当事業年度における売上総利益は、前事業年度に比べ売上高が減少しましたが利益率が上昇したため、前事業年度より7.7%増加した669百万円となりました。主な要因としましては、気泡コンクリート工事において、軽量盛土工事や管路中詰工事の大型工事での施工効率化（先端混合方式の施工機械使用による1時間当りの打設数量の向上、施工体制の見直しなど）をはかったことや、本社に購買部署を新設し購買管理を強化したことなどで、工事全体の完成工事総利益率が前事業年度に比べ2.8ポイント改善したことから、全体の売上総利益は前事業年度に比べ47百万円増加いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度における販売費及び一般管理費は、626百万円（前事業年度比3.4%増）と前事業年度に比べ20百万円増加しておりますが、計画に対しましては下回っております。増加した主な要因は、不良債権の発生がなかったため貸倒引当金繰入額の計上がなかったことや、従来、販売費及び一般管理費として計上していた工事関係の保険料を工事原価への計上に変更しましたが、人員増により人件費が増加したことなどによるものであります。

(営業利益)

当事業年度におきましては、営業利益は42百万円(前事業年度比176.1%増)となりました。売上高が減少し、また販売費及び一般管理費も増加しましたが、売上総利益率が上昇したことによるものであります。

(経常利益)

当事業年度におきましては、経常利益は52百万円(前事業年度比128.6%増)となりました。営業外損益の主な内容は、営業外収益が受取手数料や受取技術料などで19百万円、営業外費用が利息の支払い、手形売却損、支払保証料などで9百万円であります。

(当期純利益)

特別利益としまして、貸倒引当金戻入額など13百万円を計上し、また特別損失としまして、老朽化などによる有形固定資産の除却損2百万円を計上したため、税引前当期純利益は64百万円(前事業年度比59.7%増)となり、当期純利益は42百万円(前期比17.6%増)となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社の主な工事は、建設業者から下請けとして受注したもので、主力の気泡コンクリート工事の施主としましては官公庁の比率が以下のとおり高くなっております。

当社の気泡コンクリート工事におきましては、専門工事会社という特性から競合する施工業者数は限られており、また、今後の当社工法の普及状況によっては、必ずしも公共投資の動向に連動しない場合もありますが、全体として当社の経営成績は公共投資の動向に影響を受ける傾向があります。

(最近2期間における受注高のうち官公庁が占める比率)

期別	工事別	官公庁受注高 (千円)	構成比 (%)	民間受注高 (千円)	構成比 (%)	計 (千円)	構成比 (%)
前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,622,344	55.2	1,314,138	44.8	2,936,482	100.0
	地盤改良工事	448,272	64.8	243,620	35.2	691,892	100.0
	補修工事	158,040	82.0	34,669	18.0	192,709	100.0
	その他工事	100	1.9	5,298	98.1	5,398	100.0
	計	2,228,756	58.2	1,597,726	41.8	3,826,483	100.0
当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	気泡コンクリート工事	1,678,003	77.9	477,105	22.1	2,155,108	100.0
	地盤改良工事	346,308	47.2	387,189	52.8	733,497	100.0
	補修工事	69,585	61.7	43,167	38.3	112,752	100.0
	その他工事	10,230	88.0	1,400	12.0	11,630	100.0
	計	2,104,126	69.8	908,861	30.2	3,012,988	100.0

(注) 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したのものも記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社は、気泡コンクリート工事を中核に、国内土木分野での専門工事業者として成長してまいりましたが、公共工事の減少傾向を中心とした国内建設市場の縮小やニーズの多様化、また中国など経済成長が著しい新興国の社会インフラ整備の推進など、建設業を取り巻く環境は急激に変化しております。

当社はこうした経営環境の変化に対し、新たな成長戦略の第一歩として、第50期事業年度を初年度とする3カ年中期経営計画をスタートさせております。

同計画におきましては、顧客ニーズを的確に捉え、顧客満足を最大にする組織を環境変化に対し柔軟に構築するとともに、得意分野であり中核である気泡コンクリート工事のさらなる競争力強化及び需要拡大をはかるため、研究・技術開発活動注力まいります。また、当社発展に有益なアライアンスや有望な海外市場の開拓にも積極的に取組み、事業基盤の強化とさらに高い利益水準の実現に臨んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成23年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置	車両運搬具	工具器具 備品	土地 (面積 m^2)	リース 資産	合計	
本社 (川崎市中原区)	1,343			1,550	931,394 (4,152.41)		934,288	13
東京支店 (川崎市中原区)	17,313	32,731	63	1,171	()		51,279	30
大阪支店 (大阪府茨木市)	33,711	19,227	189	5,162	[1,004.55]	3,401	61,691	22
福岡支店 (福岡県糟屋郡 須恵町)	9,228	12,675	197	969	191,444 (2,266.64)		214,515	15
東京営業所他 2営業所		183	45	868	()		1,096	7

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記中 [] 内は、賃借中のものであり、外書きで表示しております。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	30台	5年	15,366	38,900

5 上記設備は、所有権移転外ファイナンス・リースであります。

6 当社は、建設業の単一セグメントであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載につきましては、消費税等抜きの金額で表示しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月10日(注)	400,000	3,420,000	51,200	209,200	80,400	180,400

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)増資

発行価格 350円

引受価格 329円

発行価額 255円

資本組入額 128円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	2	9			258	274	
所有株式数 (単元)		186	3	2,338			890	3,417	3,000
所有株式数 の割合(%)		5.44	0.09	68.42			26.05	100.00	

(注) 自己株式2,730株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に730株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生石油販売株式会社	福岡市博多区千代2丁目21番9号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	160	4.67
岸本孝雄	神戸市北区	100	2.92
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	65	1.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
麻生興産株式会社	福岡県早良区百道浜2丁目4番27号	40	1.16
計		2,665	77.93

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,415,000	3,415	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,415	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式730株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フォームクリート株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	2,000		2,000	0.0
計		2,000		2,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	978	128
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,730		2,730	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益配分が大変重要であると考えており、将来の事業展開と提供する品質の更なる進化をはかるための内部留保の充実に留意するとともに、業績に基づく成果配分を安定的に実施する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く事業環境が厳しい状況ではありますが、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1株につき普通配当5円を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、財務体質の強化及び事業発展のための中長期的視点に立った設備投資、研究開発投資等に充当してまいりたいと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日定時株主総会決議	17,086	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	398	466	350	145	250
最低(円)	300	222	92	95	115

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)		137	138	134	142	250
最低(円)		137	115	125	130	130

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成22年10月は、売買がなかったため最高・最低株価を記載しておりません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		河村 洋介	昭和21年9月9日生	平成2年10月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成10年6月 同社取締役営業部長 平成11年6月 同社常務取締役営業部長兼財務部長 平成12年3月 同社常務取締役 平成13年8月 麻生セメント株式会社(現 麻生ラファージュセメント株式会社)専務取締役 平成15年6月 株式会社麻生取締役 平成16年7月 同社取締役グループ経営委員会委員 平成18年12月 麻生ラファージュセメント株式会社取締役(現任) 平成19年6月 株式会社麻生常務取締役グループ経営委員会委員 平成20年4月 当社顧問 平成20年6月 当社取締役 平成21年4月 当社代表取締役社長 平成21年4月 株式会社麻生取締役グループ経営委員会委員 平成22年4月 当社代表取締役社長生産技術本部長 平成22年6月 株式会社麻生グループ経営委員会委員(現任) 平成23年4月 当社代表取締役社長SC事業部長 平成23年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	2
常務取締役	管理部長兼経営企画部担当	原田 敬一	昭和24年8月17日生	昭和48年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成12年3月 同社管理部長兼マネージャー 平成14年4月 麻生セメント株式会社(現 麻生ラファージュセメント株式会社)人事総務部長 平成17年4月 同社取締役人事総務部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役管理部長 平成23年4月 当社取締役管理部長兼経営企画部長 平成23年6月 当社取締役管理部長 当社常務取締役管理部長兼経営企画部担当(現任)	(注)5	1
取締役	営業担当	牧瀬 明	昭和24年6月14日生	昭和55年6月 当社入社 平成8年4月 当社東京支店営業部長 平成11年6月 当社東京支店長 平成13年6月 当社執行役員東京支店長 平成14年4月 当社執行役員営業本部副本部長 平成16年6月 当社取締役営業本部副本部長 平成17年12月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成18年4月 当社取締役営業本部副本部長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年4月 当社代表取締役専務取締役 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役営業本部長 平成22年6月 当社専務取締役営業本部長 平成23年4月 当社専務取締役営業部担当 平成23年6月 当社取締役営業担当(現任)	(注)5	7
取締役	生産技術担当	杉山 嘉則	昭和37年11月16日生	昭和63年4月 麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 平成13年7月 同社リニューアル技術事業部診断工事グループマネージャー 平成16年2月 同社リニューアル技術事業部長 平成18年7月 同社建設コンサルティング事業部長 平成21年6月 当社取締役 株式会社麻生取締役建設コンサルティング事業部長(現任) 当社取締役生産技術本部長 平成21年7月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役 平成23年4月 当社取締役生産技術部担当 平成23年6月 当社取締役生産技術担当(現任)	(注)5	
監査役 (常勤)		阿部 新太郎	昭和30年1月5日生	昭和52年4月 日本勧業角丸証券株式会社(現みずほインベスターズ証券株式会社)入社 平成11年3月 当社入社総務部部长 平成11年6月 当社監査役 平成13年6月 当社執行役員企画室長 平成14年6月 当社執行役員社長室長 平成15年6月 当社執行役員管理部総務グループリーダー 平成20年6月 当社執行役員管理部部長 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)6	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		沼田 紳介	昭和22年1月14日生	昭和44年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成21年4月 平成23年6月	三菱原子力工業株式会社(現 三菱重工業株式会社)入社 ヒューマン・フロンティア株式会社入社カウンセラー(現任) 臨床心理士及びシニア産業カウンセラー資格取得 東京成徳大学非常勤講師(現任) 菅野コンサルティング研究所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
監査役		大瀧 理	昭和38年7月10日生	昭和61年4月 平成13年8月 平成15年4月 平成16年7月 平成19年4月 平成19年7月 平成22年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	麻生セメント株式会社(現 株式会社麻生)入社 株式会社麻生財務部マネージャー 同社クリエイティブ・リエンジニアリング財務経理グループマネージャー 同社経営支援本部財務経理グループマネージャー 同社経営支援本部財務経理グループシニアマネージャー 同社グループ経営事務局シニアマネージャー 同社経営支援本部財務経理部長 同社経営支援本部財務経理部長兼グループ業務支援部経理財務室長 同社経営支援本部経理財務グループ部長兼経理財務室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
							10

- (注) 1 麻生セメント株式会社は、平成13年7月1日付で株式会社麻生に商号変更し、平成13年8月1日付でセメント部門を分社して新たに麻生セメント株式会社を設立いたしました。その後、麻生セメント株式会社は、平成16年11月1日付で麻生ラファージュセメント株式会社に商号変更し、現在に至っております。
- 2 当社では、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるために執行役員制度を導入しております。執行役員は3名で、S C 事業部長北村貴博、生産技術部長花岡浩一、経営企画部長福原章介で構成されております。
- 3 監査役沼田紳介及び大瀧理は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。
- | | | | |
|------|------------|--|---------|
| (氏名) | (生年月日) | (略歴) | (所有株式数) |
| 腰原 誠 | 昭和16年6月16日 | 昭和47年4月 弁護士登録
昭和52年4月 腰原法律事務所開設
平成17年4月 腰原・金久保法律事務所開設 代表 | 株 |
- 5 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

提出会社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であります。当社は、社外取締役を選任いたしておりませんが、外部的視点からの業務執行に対する経営監視機能として、社外監査役による監査の実施や、社外監査役が常時取締役会に出席し、客観的かつ中立的な意見を述べており、経営監視機能の面では、十分に機能する体制が整っていると考えております。

イ 会社の機関の内容

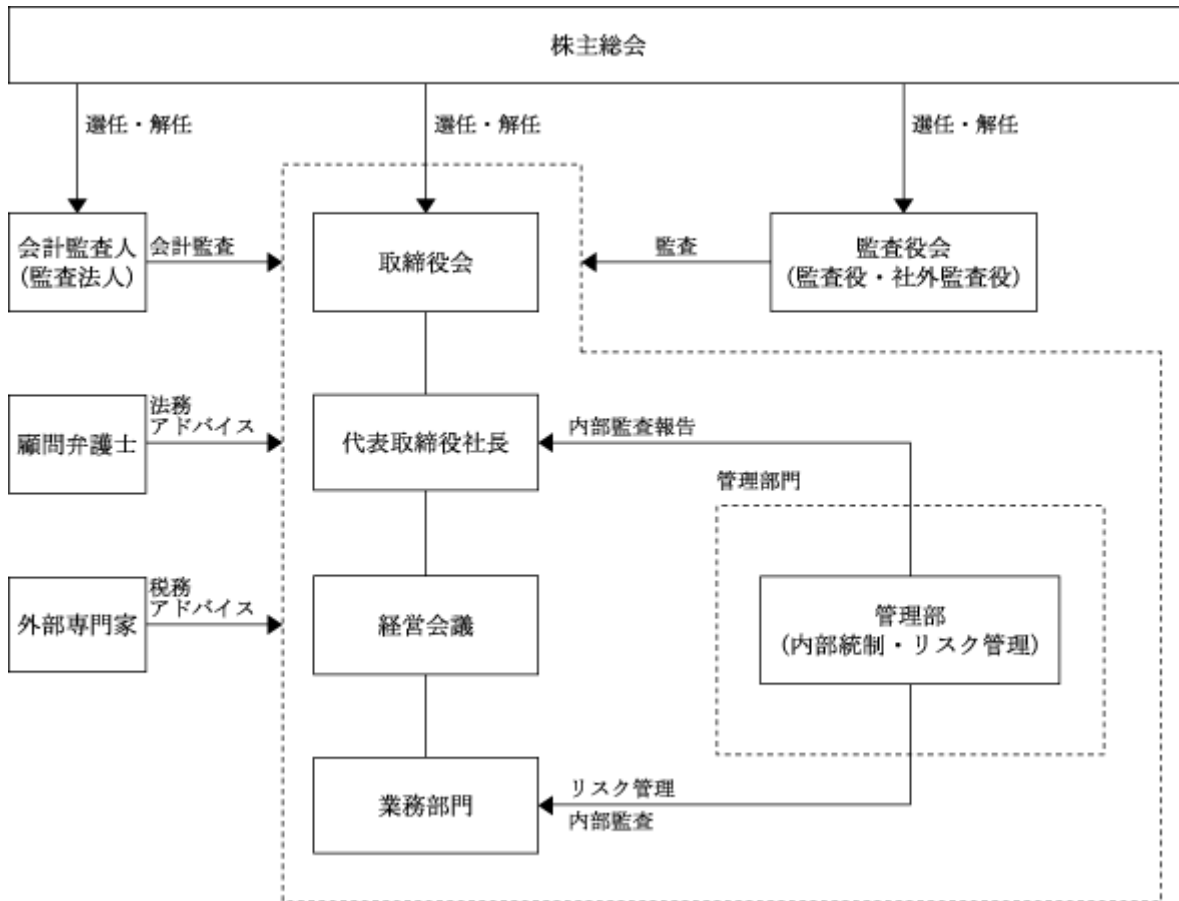
取締役会は、取締役5名で構成され、うち1名は親会社に属しております。当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めており、また取締役の経営責任を明確にし経営体制の強化をはかるとともに、経営環境の変化に対応して適切な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年と定めております。監査役は3名で、うち2名が社外監査役であり1名が親会社に所属しております。監査役の専従スタッフは置いておりませんが、管理部（1名）が補佐しております。取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置づけており、月1回定時取締役会を、さらに必要に応じて適宜開催し、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また執行役員制度を導入しており、取締役、執行役員及び社長が指名した社員幹部で構成する経営会議を月1回開催し、業務執行の強化及び経営効率の向上をはかるとともに、取締役会以外に個別経営課題の協議の場として、営業状況等について実務的な検討を行い、迅速な経営の意思決定に大いに活かしております。監査役は、取締役会、経営会議のほか重要な会議に出席し、取締役及び執行役員の職務執行について厳正な監視を行っており、また監査役会を適宜開催し意見交換を行っております。

ロ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、「組織規程」「職務分掌規程」「職務権限規程」「稟議規程」をはじめとした各種規程類を制定し、業務の効率的運営及び責任体制の確立をはかっております。また、規程につきましては、社内の業務を網羅し、適法、適正に業務を運営すべく、法改正などへの対応も継続的に実施し、整備・運用しております。内部統制及びリスク管理の機関としましては、代表取締役社長の下に、管理部を設置しており、予算統制・事務統制・法務統制・内部監査・情報開示などを担当し、業務部門に対しましてまた管理部門におきましても、内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営されております。法律上の問題につきましては、顧問弁護士より顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。また、税務関連業務につきましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

コンプライアンスにつきましては、平成14年10月に企業行動規範を制定し、状況に応じ研修を実施しております。親会社グループにおきましても、平成17年4月にグループ行動基準を制定し運用しております。

会社の機関・内部管理体制の概略図



内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、管理部（3名）が担当しており、法令や社内規程さらには経営計画に照らし、業務全般の適正性、効率性をチェックするとともに、業務の改善につながるよう努めております。

監査役3名（うち社外監査役2名）は、取締役会に出席するとともに社内の重要な会議にも参加し、取締役会の意思決定及びその運営手続き、並びに業務執行部門の執行状況などについて監査しており、専従スタッフは置いておりませんが管理部（1名）が補佐しております。

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、定期的な監査のほか会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。なお、当社と同監査法人又は同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

当事業年度の監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	東 能利生	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	佐藤 宏文	

（注） 継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。
 同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。
 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他3名であります。

監査役（社外監査役も含む）は、管理部の内部監査担当者や会計監査人から適宜監査報告を受け、課題については随時確認するとともに監査の内容について意見交換を行い、また必要に応じて内部監査担当者の実地監査への同行や会計監査人の監査への立会いなど連携をはかり、内部統制システムのチェック等を行っております。

内部監査部門、監査役及び会計監査人は、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係等

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営全般に関する経験及び見識を当社の監査業務に活かしていただくため、社外監査役を2名選任しております。うち1名は当社の親会社である株式会社麻生のシニアアドバイザーで、また過去に他社の監査役も務めており、長年にわたり培われた知識・経験を当社の監査業務に活かしていただくため、招聘したものであります。なお、当社と社外監査役との利害関係はありません。

社外監査役は、取締役会、監査役会及び重要な会議に出席し、外部的視点かつ中立的な立場から意見を述べており、経営監視機能の面で十分に機能していると考えております。

また、社外監査役1名は、大阪証券取引所企業行動規範に関する規則第7条に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係につきましては、前述 で記載しましたとおりであります。

提出会社の役員報酬等

イ 当期における役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	41,747	34,641	7,105	4
監査役 (社外監査役を除く。)	570	570		1
社外役員	9,304	8,304	1,000	2

- (注) 1 使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額は、上記の取締役の「報酬等の総額」には含まれておりません。なお、使用人給与相当額には重要なものではありません。
- 2 取締役1名は無報酬となっております。
- 3 上記退職慰労金の額には、当期に係る役員退職慰労引当金として費用処理した8,105千円(取締役7,105千円、社外役員1,000千円)を含んでおります。
- 4 連結報酬等の総額が1億円以上である者はありません。

ロ 役員報酬等の決定方針

役員の基本報酬の決定方針につきましては定めておりませんが、役員の基本報酬は、当社の内規に従い代表取締役社長がその額を決定しております。なお、役員退職慰労金につきましては、定時株主総会の決議後、取締役分は取締役会において、また監査役分は監査役の協議において当社の内規に従いその額を決定しております。

提出会社の株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

4 銘柄

貸借対照表計上額の合計 18,332千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	17,071	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,704	取引先との関係強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	10,000	980	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	243	取引先との関係強化のため

(注) みずほインベスターズ証券株式会社及びライト工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	14,878	資金調達先との関係強化のため
株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,342	取引先との関係強化のため
みずほインベスターズ証券株式会社	10,000	770	取引先との関係強化のため
ライト工業株式会社	1,100	342	取引先との関係強化のため

(注) みずほインベスターズ証券株式会社及びライト工業株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、4銘柄すべてについて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を遂行することが可能となるように、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、株主の皆様への利益還元を重視していくため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
15,500		15,500	

(注) 報酬は税抜きで表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度及び当事業年度ともに該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模・業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、第49期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第50期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第50期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行うセミナーに参加しているほか、外部研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	394,307	403,339
受取手形	314,615	338,508
完成工事未収入金	786,960	589,870
売掛金	1,389	8,722
未成工事支出金	5,338	15,592
原材料及び貯蔵品	21,194	31,126
前払費用	12,602	13,321
繰延税金資産	23,061	17,217
その他	10,406	6,827
貸倒引当金	28,162	15,685
流動資産合計	1,541,715	1,408,841
固定資産		
有形固定資産		
建物	262,416	264,181
減価償却累計額	198,687	203,088
建物(純額)	63,729	61,092
構築物	17,120	17,120
減価償却累計額	16,350	16,616
構築物(純額)	769	504
機械及び装置	751,488	719,949
減価償却累計額	672,552	655,131
機械及び装置(純額)	78,935	64,817
車両運搬具	39,152	36,676
減価償却累計額	38,237	36,181
車両運搬具(純額)	915	494
工具、器具及び備品	105,232	100,031
減価償却累計額	90,675	90,308
工具、器具及び備品(純額)	14,557	9,723
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産	5,370	5,370
減価償却累計額	895	1,969
リース資産(純額)	4,475	3,401
有形固定資産合計	1,286,222	1,262,873
無形固定資産		
ソフトウェア	-	1,870
リース資産	28,795	21,596
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	31,145	25,816

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,998	18,332
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	53,635	7,243
長期前払費用	1,624	2,847
繰延税金資産	65,738	69,859
敷金	17,781	15,896
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	73,600	27,208
投資その他の資産合計	214,902	215,694
固定資産合計	1,532,270	1,504,384
繰延資産		
社債発行費	2,165	1,513
繰延資産合計	2,165	1,513
資産合計	3,076,150	2,914,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	647,896	697,124
工事未払金	400,843	282,899
買掛金	648	1,798
短期借入金	66,000	16,000
1年内償還予定の社債	54,000	54,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	64,731	47,816
未払費用	3,892	3,808
未払法人税等	9,281	21,212
未払消費税等	23,498	2,364
未成工事受入金	4,935	9,356
賞与引当金	27,468	27,879
完成工事補償引当金	3,818	3,521
その他	1,479	1,576
流動負債合計	1,317,180	1,178,044
固定負債		
社債	126,000	72,000
リース債務	26,247	17,560
退職給付引当金	163,660	174,020
役員退職慰労引当金	18,103	26,209
受入保証金	2,791	2,494
固定負債合計	336,801	292,284
負債合計	1,653,981	1,470,328

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	29,016	54,053
利益剰余金合計	1,038,066	1,063,103
自己株式	613	742
株主資本合計	1,427,052	1,451,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,883	7,550
評価・換算差額等合計	4,883	7,550
純資産合計	1,422,169	1,444,411
負債純資産合計	3,076,150	2,914,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
完成工事高	3,817,215	3,520,167
商品売上高	22,585	28,691
売上高合計	3,839,801	3,548,858
売上原価		
完成工事原価	3,207,007	2,858,290
商品売上原価	11,339	21,548
売上原価合計	3,218,347	2,879,838
売上総利益		
完成工事総利益	610,208	661,876
商品売上総利益	11,246	7,142
売上総利益合計	621,454	669,019
販売費及び一般管理費		
役員報酬	41,613	43,515
従業員給料手当	219,500	249,238
賞与引当金繰入額	15,250	14,089
退職金	-	1,126
退職給付費用	11,004	9,164
役員退職慰労引当金繰入額	5,588	8,105
法定福利費	38,704	45,900
福利厚生費	2,670	3,898
修繕維持費	9,628	11,006
事務用品費	7,339	9,001
通信交通費	49,439	51,535
動力用水光熱費	6,585	7,057
調査研究費	18,807	22,869
広告宣伝費	1,575	2,876
貸倒引当金繰入額	19,159	-
交際費	6,681	3,847
寄付金	47	1,017
地代家賃	30,361	37,782
減価償却費	14,263	16,156
租税公課	20,585	16,706
保険料	11,526	1,956
雑費	75,748	69,721
販売費及び一般管理費合計	606,081	626,571
営業利益	15,372	42,448

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	251	162
受取手数料	1,686	507
受取配当金	392	392
受取技術料	8,693	10,771
雑収入	2,792	7,595
営業外収益合計	13,816	19,428
営業外費用		
支払利息	2,063	619
社債利息	1,178	1,581
手形売却損	1,258	2,318
支払保証料	1,321	2,221
社債発行費償却	282	651
雑支出	-	1,708
営業外費用合計	6,104	9,100
経常利益	23,085	52,776
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,010	12,527
受取労務費	8,828	-
受取保険金	1,290	-
償却債権取立益	-	857
特別利益合計	23,129	13,385
特別損失		
固定資産除却損	2 3,238	2 2,010
前期損益修正損	3 2,800	-
特別損失合計	6,038	2,010
税引前当期純利益	40,176	64,151
法人税、住民税及び事業税	6,400	20,300
法人税等追徴税額	5,748	-
法人税等調整額	7,797	1,723
法人税等合計	4,351	22,023
当期純利益	35,824	42,128

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,432,280	44.6	1,300,153	45.5
労務費		307,263	9.6	328,643	11.5
(うち労務外注費)		(307,263)	(9.6)	(328,643)	(11.5)
外注費		509,602	15.9	384,195	13.4
経費		957,861	29.9	845,298	29.6
(うち人件費)		(316,699)	(9.9)	(282,974)	(9.9)
計		3,207,007	100.0	2,858,290	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	209,200	209,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
資本剰余金合計		
前期末残高	180,400	180,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,050	24,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,035,000	985,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	50,000	-
当期末残高	985,000	985,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	39,716	29,016
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,091
当期純利益	35,824	42,128
別途積立金の取崩	50,000	-
当期変動額合計	68,733	25,037
当期末残高	29,016	54,053
利益剰余金合計		
前期末残高	1,019,333	1,038,066
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,091
当期純利益	35,824	42,128
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	18,733	25,037
当期末残高	1,038,066	1,063,103

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	613	613
当期変動額		
自己株式の取得	-	128
当期変動額合計	-	128
当期末残高	613	742
株主資本合計		
前期末残高	1,408,319	1,427,052
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,091
当期純利益	35,824	42,128
自己株式の取得	-	128
当期変動額合計	18,733	24,908
当期末残高	1,427,052	1,451,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9,893	4,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,009	2,666
当期変動額合計	5,009	2,666
当期末残高	4,883	7,550
評価・換算差額等合計		
前期末残高	9,893	4,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,009	2,666
当期変動額合計	5,009	2,666
当期末残高	4,883	7,550
純資産合計		
前期末残高	1,398,425	1,422,169
当期変動額		
剰余金の配当	17,091	17,091
当期純利益	35,824	42,128
自己株式の取得	-	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,009	2,666
当期変動額合計	23,743	22,242
当期末残高	1,422,169	1,444,411

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	40,176	64,151
減価償却費	41,556	48,079
固定資産除却損	3,238	2,010
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,168	58,869
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,960	10,360
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,754	410
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	8,411	8,105
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	311	297
受取利息及び受取配当金	643	554
支払利息	3,242	2,200
売上債権の増減額（ は増加）	217,041	212,255
未成工事支出金の増減額（ は増加）	255,604	10,254
たな卸資産の増減額（ は増加）	4,483	9,931
仕入債務の増減額（ は減少）	31,318	48,075
未払金の増減額（ は減少）	8,521	5,420
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,340	21,134
未成工事受入金の増減額（ は減少）	86,380	4,421
その他	10,922	3,406
小計	75,551	200,865
利息及び配当金の受取額	643	554
利息の支払額	3,656	1,807
法人税等の支払額	34,153	8,279
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,385	191,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	146,200	86,200
定期預金の払戻による収入	116,200	116,200
有形固定資産の取得による支出	21,088	50,756
有形固定資産の売却による収入	-	267
無形固定資産の取得による支出	-	2,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,088	22,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50,000
長期借入金の返済による支出	27,200	-
社債の発行による収入	98,835	-
社債の償還による支出	49,000	54,000
リース債務の返済による支出	8,093	8,686
自己株式の取得による支出	-	128
配当金の支払額	17,086	16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,544	129,613
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,247	39,031
現金及び現金同等物の期首残高	328,955	313,707
現金及び現金同等物の期末残高	313,707	352,739

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)</p>	<p>未成工事支出金 同左 原材料及び貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び車両運搬具 5～7年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を簡便法により計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は280,560千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は49,102千円それぞれ増加しております。</p>	<p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより、財務諸表に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
担保に供している資産	担保に供している資産
建物 27,197千円	建物 24,441千円
土地 1,122,839千円	土地 1,122,839千円
計 1,150,036千円	計 1,147,281千円
上記の担保資産に対する債務	上記の担保資産に対する債務
支払手形 26,013千円	支払手形 14,104千円
工事未払金 19,877千円	工事未払金 11,403千円
買掛金 543千円	短期借入金 16,000千円
短期借入金 66,000千円	社債に係る銀行保証 126,000千円
社債に係る銀行保証 180,000千円	計 167,507千円
計 292,434千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は18,807千円であります。	1 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は22,869千円であります。
2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物	建物 28千円
機械及び装置 1,947千円	機械及び装置 1,817千円
車両運搬具 330千円	車両運搬具 49千円
工具、器具及び備品 960千円	工具、器具及び備品 115千円
計 3,238千円	計 2,010千円
3 前期損益修正損 前事業年度完成工事の請負金額の減額であります。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,752			1,752

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,091	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,420,000			3,420,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,752	978		2,730

(変動事由の概要)

買取請求による自己株式の取得 978株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	17,091	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,086	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 394,307千円	現金預金勘定 403,339千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 80,600千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50,600千円
現金及び現金同等物 313,707千円	現金及び現金同等物 352,739千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>28,590</td> <td>20,752</td> <td>7,837</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,298</td> <td>3,761</td> <td>537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,888</td> <td>24,513</td> <td>8,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	28,590	20,752	7,837	工具、器具及び備品	4,298	3,761	537	合計	32,888	24,513	8,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>23,022</td> <td>20,067</td> <td>2,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,022</td> <td>20,067</td> <td>2,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	23,022	20,067	2,954	合計	23,022	20,067	2,954
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車両運搬具	28,590	20,752	7,837																										
工具、器具及び備品	4,298	3,761	537																										
合計	32,888	24,513	8,374																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
車両運搬具	23,022	20,067	2,954																										
合計	23,022	20,067	2,954																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,420千円 1年超 2,954千円 合計 8,374千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,685千円 1年超 269千円 合計 2,954千円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 7,676千円 減価償却費相当額 7,676千円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 5,420千円 減価償却費相当額 5,420千円																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																												
1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 生産設備(車両運搬具)であります。 ・無形固定資産 会計基幹システム(ソフトウェア)であります。	1 ファイナンス・リース取引 同左																												

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各事業所における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	394,307	394,307	
(2) 受取手形	314,615	314,615	
(3) 完成工事未収入金	786,960	786,960	
資産計	1,495,883	1,495,883	
(1) 支払手形	647,896	647,896	
(2) 工事未払金	400,843	400,843	
負債計	1,048,739	1,048,739	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に建設事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。資金運用については短期的な預金等に限定しており、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び工事未払金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について各事業所における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預金	403,339	403,339	
(2) 受取手形	338,508	338,508	
(3) 完成工事未収入金	589,870	589,870	
資産計	1,331,717	1,331,717	
(1) 支払手形	697,124	697,124	
(2) 工事未払金	282,899	282,899	
負債計	980,024	980,024	

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	980	900	79
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	20,018	24,982	4,963
合計	20,998	25,882	4,883

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 該当事項はありません。

当事業年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	342	266	75
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	17,990	25,616	7,626
合計	18,332	25,882	7,550

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員数が300人未満のため、退職給付債務及び退職給付費用の計算については、簡便法を採用しております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">235,731</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">72,070</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">163,660</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,660</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	235,731	ロ 年金資産	72,070	ハ 未積立退職給付債務	163,660	ニ 退職給付引当金	163,660	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">252,845</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">78,825</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">174,020</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,020</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	252,845	ロ 年金資産	78,825	ハ 未積立退職給付債務	174,020	ニ 退職給付引当金	174,020								
イ 退職給付債務	235,731																								
ロ 年金資産	72,070																								
ハ 未積立退職給付債務	163,660																								
ニ 退職給付引当金	163,660																								
イ 退職給付債務	252,845																								
ロ 年金資産	78,825																								
ハ 未積立退職給付債務	174,020																								
ニ 退職給付引当金	174,020																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期首退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">148,700</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td> <td style="text-align: right;">7,004</td> </tr> <tr> <td>ニ 差引</td> <td style="text-align: right;">140,256</td> </tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">163,660</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">23,403</td> </tr> </table>	イ 期首退職給付引当金残高	148,700	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	1,439	ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,004	ニ 差引	140,256	ホ 期末退職給付引当金	163,660	ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	23,403	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 期首退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">163,660</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額</td> <td style="text-align: right;">9,842</td> </tr> <tr> <td>ハ 企業年金制度への当期拠出金</td> <td style="text-align: right;">7,121</td> </tr> <tr> <td>ニ 差引</td> <td style="text-align: right;">146,696</td> </tr> <tr> <td>ホ 期末退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,020</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)</td> <td style="text-align: right;">27,323</td> </tr> </table>	イ 期首退職給付引当金残高	163,660	ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	9,842	ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,121	ニ 差引	146,696	ホ 期末退職給付引当金	174,020	ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	27,323
イ 期首退職給付引当金残高	148,700																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	1,439																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,004																								
ニ 差引	140,256																								
ホ 期末退職給付引当金	163,660																								
ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	23,403																								
イ 期首退職給付引当金残高	163,660																								
ロ 退職一時金制度に係る当期退職給付額	9,842																								
ハ 企業年金制度への当期拠出金	7,121																								
ニ 差引	146,696																								
ホ 期末退職給付引当金	174,020																								
ヘ 退職給付費用(ホ - ニ)	27,323																								

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>20,276</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>10,979</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>579</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>65,414</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,000</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14,139</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>144,821</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>56,021</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>88,800</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	20,276	賞与引当金	10,979	未払事業税	579	退職給付引当金	65,414	ゴルフ会員権評価損	31,000	減損損失	2,431	その他	14,139	繰延税金資産小計	144,821	評価性引当額	56,021	繰延税金資産合計	88,800	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,866</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>11,143</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>69,555</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>31,000</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,431</td></tr> <tr><td>その他</td><td>18,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>138,142</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>51,065</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>87,077</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	3,866	賞与引当金	11,143	未払事業税	1,868	退職給付引当金	69,555	ゴルフ会員権評価損	31,000	減損損失	2,431	その他	18,277	繰延税金資産小計	138,142	評価性引当額	51,065	繰延税金資産合計	87,077
繰延税金資産																																													
貸倒引当金	20,276																																												
賞与引当金	10,979																																												
未払事業税	579																																												
退職給付引当金	65,414																																												
ゴルフ会員権評価損	31,000																																												
減損損失	2,431																																												
その他	14,139																																												
繰延税金資産小計	144,821																																												
評価性引当額	56,021																																												
繰延税金資産合計	88,800																																												
繰延税金資産																																													
貸倒引当金	3,866																																												
賞与引当金	11,143																																												
未払事業税	1,868																																												
退職給付引当金	69,555																																												
ゴルフ会員権評価損	31,000																																												
減損損失	2,431																																												
その他	18,277																																												
繰延税金資産小計	138,142																																												
評価性引当額	51,065																																												
繰延税金資産合計	87,077																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>6.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>4.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td>43.7</td></tr> <tr><td>税務調査による修正</td><td>11.3</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td>14.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>10.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割等	4.8	評価性引当額の減少額	43.7	税務調査による修正	11.3	法人税等追徴税額	14.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td>9.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>34.3</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	住民税均等割等	2.7	評価性引当額の減少額	9.4	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3								
法定実効税率	39.9																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																												
住民税均等割等	4.8																																												
評価性引当額の減少額	43.7																																												
税務調査による修正	11.3																																												
法人税等追徴税額	14.3																																												
その他	0.3																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.8																																												
法定実効税率	39.9																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																												
住民税均等割等	2.7																																												
評価性引当額の減少額	9.4																																												
その他	1.2																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3																																												

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	気泡コンクリート工事	地盤改良工事	補修工事	その他工事	商品販売	合計
外部顧客への売上高	2,627,766	768,319	112,451	11,630	28,691	3,548,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J F Eエンジニアリング株式会社	576,155	建設業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当該事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	関連会社に対する投資の金額	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	37,701千円	持分法を適用した場合の投資の金額	45,522千円
持分法を適用した場合の投資損失 ()の金額	743千円	持分法を適用した場合の投資利益の 金額	10,461千円

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県 飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	(被所有) 直接 41.5 間接20.4	工事請負 管理業務受託 役員の兼任 2名	工事請負 駐車場管理	7,439 1,097	完成工事未 収入金	2,992

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広 州市	10,000	気泡コンク リートの現 場施工 起泡剤の製 造	(所有) 出資割合 40.0	技術協力 役員の兼任 3名	工法実施料 他	11,513		

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社 の子会社	麻生商事株式 会社	福岡市早 良区	450,000	建設資機材 等の仕入、 販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工食用資機 材等の仕入	工事請負 工食用材料 の購入	12,030 20,377	完成工事未 収入金 支払手形 工事未払金	103 11,098 1,771
親会社 の子会社	麻生ラファ ージュセメント 株式会社	福岡市早 良区	4,698,500	セメント製 品の製造及 び販売 産業廃棄物 の処理	なし	セメント販 売の仲介 工食用材料 の購入 役員の兼任 1名	販売手数料 工食用材料 の購入	5,717 130,630	その他流動 資産 支払手形 工事未払金 買掛金	816 26,013 19,877 543

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	（千円）
	広東冠生土木工事技術有限公司（平成21年12月期）
流動資産合計	176,748
固定資産合計	50,943
流動負債合計	133,437
固定負債合計	
純資産合計	94,253
売上高	210,803
税引前当期純損失()	5,657
当期純損失()	5,657

当事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社麻生	福岡県飯塚市	3,080,000	医療関連事業 環境関連事業 建築資材製造販売 不動産事業	(被所有) 直接 41.5 間接20.4	工事請負 管理業務受託 役員の兼任 2名	工事請負 駐車場管理	13,520 75	完成工事未収入金	4,410

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	広東冠生土木 工事技術有限 公司	広東省広州市	16,000	気泡コンクリートの現場施工 起泡剤の製造	(所有) 出資割合 25.0	技術協力 役員の兼任 3名	工法実施料 他	2,251		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税は含まれておりません。

2 第三者割当増資(6,000千円)を平成22年12月31日払込で実施し、資本金は16,000千円になっております。
また第三者割当増資実施に伴い、当社の出資割合は40.0%から25.0%になっております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	麻生商事株式会社	福岡市早良区	450,000	建設資機材等の仕入、販売	(被所有) 間接8.7	工事請負 工食用資機材等の仕入	工事請負 工食用材料の購入	17,105 46,481	支払手形 工事未払金 買掛金	8,897 21,025 1,798
親会社の子会社	麻生ラファージュセメント株式会社	福岡市早良区	4,698,500	セメント製品の製造及び販売 産業廃棄物の処理	なし	セメント販売の仲介 工食用材料の購入 役員の兼任 1名	販売手数料 工食用材料の購入	782 105,867	支払手形 工事未払金	14,104 11,403

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格を勘案して、その都度価格交渉のうえ、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社麻生（非上場、有価証券報告書提出会社）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は広東冠生土木工事技術有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	（千円）
	広東冠生土木工事技術有限公司（平成22年12月期）
流動資産合計	202,531
固定資産合計	45,359
流動負債合計	61,411
固定負債合計	
純資産合計	186,479
売上高	290,899
税引前当期純利益	27,026
当期純利益	26,154

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	416.05円	1株当たり純資産額	422.68円
1株当たり当期純利益	10.48円	1株当たり当期純利益	12.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	35,824	42,128
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	35,824	42,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,418	3,417

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	43,000	14,878
		株式会社西日本シティ銀行	9,800	2,342
		みずほインベスターズ証券株式会社	10,000	770
		ライト工業株式会社	1,100	342
計		63,900	18,332	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	262,416	3,165	1,400	264,181	203,088	5,773	61,092
構築物	17,120			17,120	16,616	265	504
機械及び装置	751,488	15,725	47,263	719,949	655,131	27,757	64,817
車両運搬具	39,152		2,476	36,676	36,181	371	494
工具、器具及び備品	105,232	590	5,791	100,031	90,308	5,308	9,723
土地	1,122,839			1,122,839			1,122,839
リース資産	5,370			5,370	1,969	1,074	3,401
有形固定資産計	2,303,619	19,480	56,930	2,266,169	1,003,296	40,550	1,262,873
無形固定資産							
ソフトウェア		2,200		2,200	330	330	1,870
リース資産	35,994			35,994	14,397	7,198	21,596
電話加入権	2,350			2,350			2,350
無形固定資産計	38,344	2,200		40,544	14,727	7,528	25,816
長期前払費用	2,709	2,982	745	4,946	2,099	1,352	2,847
繰延資産							
社債発行費	2,519			2,519	1,005	651	1,513
繰延資産計	2,519			2,519	1,005	651	1,513

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置 福岡支店 グラウトポンプ 5,150千円
 福岡支店 スクイズポンプ 4,750千円
 東京支店 エアモルタル管理装置 4,450千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産

機械及び装置
 東京支店 フォームクリーター 1,675千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第2回無担保社債	平成20年12月30日	80,000	60,000 (20,000)	1.08	無担保	平成25年12月30日
第3回無担保社債	平成22年3月31日	100,000	66,000 (34,000)	0.69	無担保	平成25年3月29日
計		180,000	126,000 (54,000)			

(注) 1 当期末残高のうち()内は、一年以内償還の金額であります。

2 貸借対照日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
54,000	52,000	20,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	66,000	16,000	1.39	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	8,686	8,686		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	26,247	17,560		平成24年4月25日～ 平成26年5月27日
その他有利子負債				
計	100,933	42,247		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	8,686	8,686	187	

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	101,762		46,341	12,527	42,893
賞与引当金	27,468	27,879	27,468		27,879
完成工事補償引当金	3,818			297	3,521
役員退職慰労引当金	18,103	8,105			26,209

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、債権回収による取崩額であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」は、必要額の減少による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】
該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金預金

区分	金額(千円)
現金	3,797
預金	
当座預金	30,347
普通預金	318,594
定期預金	50,600
計	399,542
合計	403,339

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日特建設株式会社	63,890
佐田建設株式会社	51,290
飛鳥建設株式会社	28,950
株式会社ジオダイナミック	23,530
ジャパンパイル株式会社	15,050
その他	155,797
合計	338,508

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	44,841
" 5月 "	83,059
" 6月 "	103,568
" 7月 "	86,741
" 8月 "	20,297
合計	338,508

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
J F E エンジニアリング株式会社	62,209
東レ建設株式会社	59,430
日特建設株式会社	36,196
奥村組土木興業株式会社	35,193
飛島建設株式会社	21,244
その他	375,595
合計	589,870

(ロ)滞留状況

期間	金額(千円)
平成23年3月期 計上額	589,870
平成22年3月期以前 計上額	
合計	589,870

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東豆土木株式会社	5,880
三和基礎株式会社	1,940
株式会社エルジー	707
清水建設株式会社	105
飛島建設株式会社	77
ダイヤパレス諏訪野管理組合	12
合計	8,722

(ロ)売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

期首繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,389	29,305	21,972	8,722	71.5	62.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ホ 未成工事支出金

期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	期末残高(千円)
5,338	2,868,544	2,858,290	15,592

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	7,779 千円
労務費	3,044
外注費	
経費	4,768
計	<u>15,592</u>

ハ 原材料及び貯蔵品

工事中材料	18,572 千円
工事中機械部品	12,553
計	<u>31,126</u>

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和産業株式会社	107,832
スミセ建材株式会社	38,520
株式会社流通開発	36,915
サンテクノ株式会社	34,448
株式会社エルジー	32,349
その他	447,057
合計	697,124

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	116,346
” 5月 ”	155,620
” 6月 ”	150,083
” 7月 ”	127,197
” 8月 ”	147,876
合計	697,124

ロ 工事未払金

相手先	金額(千円)
株式会社櫻谷	28,260
麻生商事株式会社	21,025
株式会社吉永商店	12,016
麻生ラファージュセメント株式会社	11,266
スミセ建材株式会社	10,509
その他	199,820
合計	282,899

八 買掛金

相手先	金額(千円)
麻生商事株式会社	1,798
合計	1,798

二 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	252,845
年金資産	78,825
合計	174,020

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	792,004	757,035	972,827	1,026,990
税引前四半期純利益又は 純損失()金額(千円)	24,135	50,661	36,937	102,011
四半期純利益又は純損失 ()金額(千円)	15,363	32,520	29,968	60,044
1株当たり四半期純利益 又は純損失()金額 (円)	4.49	9.52	8.77	17.57

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.asofoam.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第49期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

事業年度 第49期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第50期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第50期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第50期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第49期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年7月15日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

第50期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年10月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針 7 完成工事高の計上基準」に記載されているとおり、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

麻生フォームクリート株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東 能 利 生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 宏 文

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、麻生フォームクリート株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、麻生フォームクリート株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。